

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 木材生産計画作成促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111(内4387)

E-mail : c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,020千円 (前年度予算額) 2,765千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	2,765	1,364	0	0	0	0	0	0
要求額	3,020	1,505	0	0	0	0	0	1,515
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍に端を発したウッドショックでは外材価格が急騰した一方、国産材・県産材は木材需要の急増に対応できず、外材からのシフトという好機を活かすことができなかつた。ウッドショックのような需要の急変に柔軟に対応し、必要とされる木材を適時に供給するためには、資源量が把握できている事業地を予め確保しておくことが有効である。

一方、省内ほぼ全域の航空レーザ計測が完了しており、その計測結果を解析することによって広域の資源分布とともに単木ごとの資源量の把握が可能となっているが、データを収集し利用する手順が明らかでないため、林業事業体によるデータの活用が進まず、林業DXのボトルネックとなっている。

そこで、林業事業体による木材生産計画の作成を促進し、需要の急変に適応できる「森林資源の在庫管理」の実現に向け、デジタルデータを活用した木材生産計画の作成手順書を整備する。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

林業事業体による木材生産計画の作成を促進し、需要の急変に適応できる「森林資源の在庫管理」の実現を図る。

(イ) 内容

令和5年度に木材生産計画をモデル的に作成した結果を踏まえ、デジタルデータを活用した木材生産計画の作成手順書を整備し、省内事業体への普及を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（一部、デジタル田園都市国家構想交付金を充当）
デジタルデータの活用による林業DXの推進は、県が目標とする年間木材生産量65万m³の達成に向けて必要な取り組みであり、県事業として実施するのは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	10	本庁職員
需用費	10	消耗品費
委託料	3,000	木材生産計画作成手順書の整備
合計	3,020	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

2 林業・木材産業の振興

(2) DXの推進による林業・木材産業改革

(イ) 木材の安定供給と森林所有者への利益還元

(a) デジタルデータによる木材生産計画の策定

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

第2章 目指す姿と政策の方向性

III 各分野のDX

13 林業

(1) スマート林業の推進

(2) 林業事業体のICT化支援

(2) 国・他県の状況

林野庁において、航空レーザ測量結果の「森林資源データ解析・管理標準仕様書案」が公表されているが、解析結果の具体的な活用手順は示されていない。

(3) 後年度の財政負担

令和7年度は木材生産計画の作成研修会の開催を検討

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：森林づくり基本計画及びDX推進計画の目標達成に向けた取組であり、県が実施するのは妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

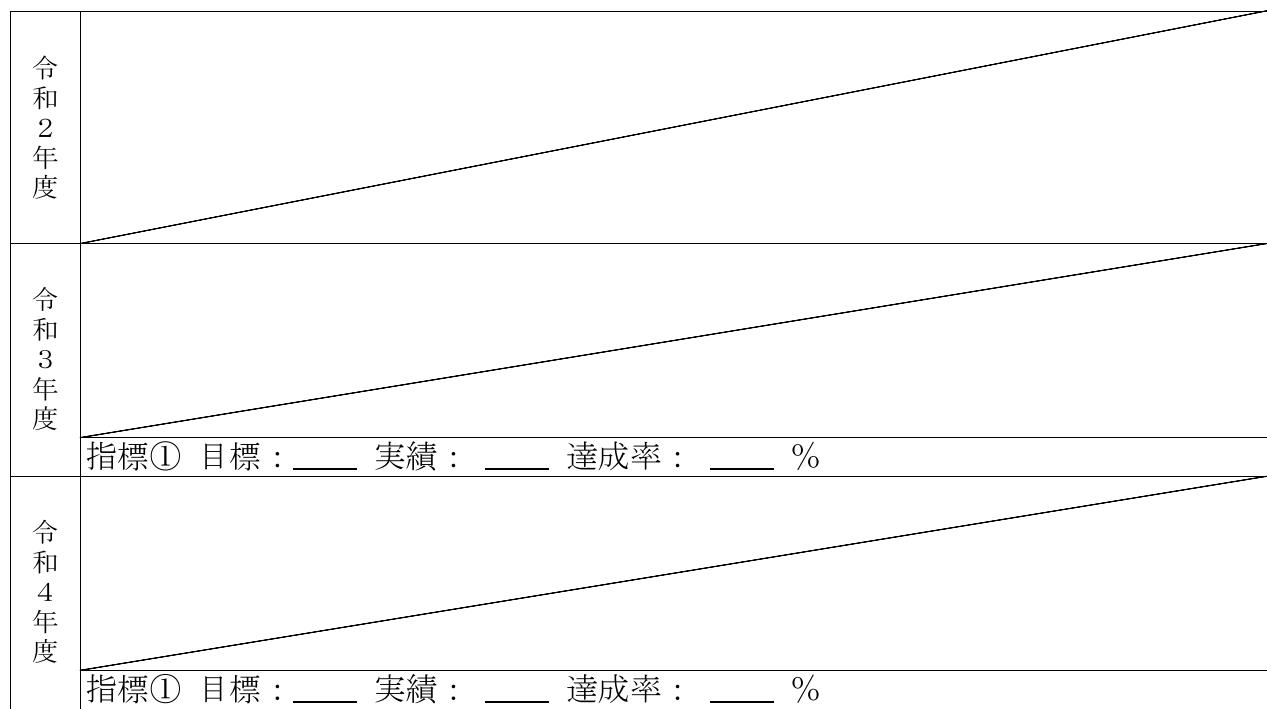
需要の変化に柔軟に対応できる木材生産体制を構築することにより、第4期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和8年度に、木材生産量65万m³を実現する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産量 (千m ³)	576	575	612	624	650	88%
②ICTを導入・活用する事業体数(者)	7	37	26	33	49	76%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	単木解析データの活用は依然として進んでいない。
-----------	-------------------------

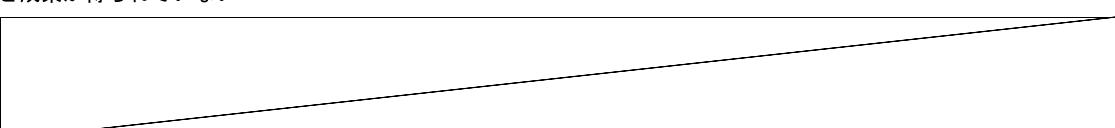
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	------------------------------------------------------------------------------------

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	令和5年度の試行結果を踏まえ手順書を整備することにより、効率化を図っている。
-----------	----------------------------------------

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

デジタルデータの整備が進み机上での資源量把握が可能になっているが、データを収集し利用する手順が明らかでないため、林業事業体によるデータ活用が進んでいない。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

フリーGISを利用して木材生産計画を作成する手順書を整備・公開することにより、机上で資源量の把握が可能になり、新たにシステムを導入することなく林業事業体の業務の効率化が図られる。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	<input type="checkbox"/> 【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	